

梅雨期及び台風期を迎えるにあたって、児童生徒等の安全対策及び防災教育、学校施設の安全点検・対策、災害に関する計画の作成や避難訓練実施の支援等、防災態勢の強化に努めるようお願いします。

8 文科施第 2 0 2 号
令和 8 年 5 月 2 9 日

大臣官房会計課長
各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
各国立大学法人の長
大学を設置する各地方公共団体の長
各文部科学大臣所轄学校法人理事長
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の
認定を受けた地方公共団体の長
各大学共同利用機関法人機構長 殿
国立教育政策研究所長
科学技術・学術政策研究所長
日本学士院長
日本芸術院長
各文部科学省独立行政法人の長
各文部科学省国立研究開発法人の長
日本私立学校振興・共済事業団理事長
公立学校共済組合理事長

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長
蝦 名 喜 之

(公印省略)

文部科学省総合教育政策局長
塩 見 み づ 枝

(公印省略)

梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について（依頼）

このことについて、中央防災会議会長（内閣総理大臣）から別添 1 のとおり通知がありました。梅雨期及び台風期においては、各地で局地的大雨や集中豪雨が観測され、土砂災害や浸水被害など大規模な風水害が発生するおそれがあります。加えて、地震や豪雨により地盤が緩んでいる能登地域や林野火災があった地域では、土砂災害等が発生しやすいと考えられます。

ついては、貴職においても、梅雨期及び台風期における防災態勢の強化を図るとともに、下記事項に留意し、児童生徒の安全確保等に万全を期すようお願いします。

都道府県教育委員会教育長におかれては、所管の学校及び指定都市を除く域内の市区町村教育委員会に対して、指定都市教育委員会教育長におかれては、所管の学校に対して、都道府県知事におかれては、所轄の学校及び学校法人等に対して、国公立大学法人の長におかれては、その設置する学校等（附属学校を含む）

に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構におかれては、その設置する高等専門学校に対して、大学又は高等専門学校を設置する地方公共団体の長及び文部科学大臣所轄学校法人理事長におかれては、その設置する大学等に対して、構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては、所轄の学校及び学校設置会社に対しても周知していただくようお願いいたします。

記

1. 児童生徒等の安全対策について

大雨、暴風雨等により災害発生のおそれがあるために授業を実施することが困難と思われるときは、必要に応じ、授業を行わないこと等の措置を講じるとともに、地域の関係機関等とも連携を図り、通学路における児童生徒等の安全対策についても万全を期すこと。

加えて、学校（専修学校、各種学校を含む。）、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する要配慮者利用施設に対しては、平時、緊急時とも適切な情報提供を行うとともに、「学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン」（令和 3 年 6 月）【参考 1】等を参考に、施設毎の規定（学校保健安全法等）や、災害に対応するための災害毎の規定（水防法等）に基づく災害に関する計画の作成や避難訓練の実施を支援する等、防災態勢の強化に努めること。

2. 学校施設の水害対策等について

梅雨期及び台風期の大雨に備え、「台風等の風水害に対する学校施設の安全のために」（令和 2 年 3 月）【参考 2】や「学校施設の水害・土砂災害対策事例集」（令和 3 年 6 月）【参考 3】を参考に、学校施設の安全点検・対策等を実施して被害の軽減に努めるとともに、防災設備・備品等の平時から確認すること。なお、学校施設の水害対策の推進にあたっては、「水害リスクを踏まえた学校施設の水害対策の推進のための手引～子供の安全確保と学校教育活動の早期再開のための^{しな}やかな学校施設を目指して～」（令和 5 年 5 月）【参考 4】を参考に、ハード面・ソフト面の両面から取り組むこと。

3. 防災教育の充実について

安全に関する指導については、学校安全資料「「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育」（平成 31 年 3 月）や、各省庁が提供する防災教育に関する資料【参考 5】等も参考に、児童生徒等の発達段階、それぞれの学校や地域の実情・特性を考慮し、各学校の防災教育の充実を図ること。

4. 自然災害発生時における情報連絡、情報収集体制の整備について

別添 2 「自然災害発生時における情報連絡、情報収集体制の整備について（依頼）」（令和 8 年 4 月 1 日付事務連絡）等を参考に、迅速かつ円滑に対応できるよう情報連絡や情報収集体制、域内の教育委員会や学校等の関係機関との緊急連絡体制について再確認すること。

5. 大規模災害における受援体制の確保と被災地への支援準備について

各教育委員会においては、「今後の大規模災害に備えた被災地における教職員等による学び支援派遣等の枠組みの構築に向けて（依頼）」（令和 6 年 12 月 24 日事務連絡）を参考に、被災地の子供たちの学びの継続や学校の早期再開のため、被災地外から教職員等を派遣する枠組み（略称 D-EST: Disaster Education

Support Team) 【参考6】について再確認し、大規模災害時における受援体制の確保と支援準備に努めること。

- 【参考1】学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン（令和3年6月）
学校保健安全法等の定めに基づき作成する危機管理マニュアルについて、学校を取り巻く様々な状況の変化、事故・災害事例の教訓、先進事例などを踏まえた見直し・改善を行う際の評価の観点（チェックリストや考え方）等をまとめたものです。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1401870_00002.htm

- 【参考2】台風等の風水害に対する学校施設の安全のために（令和2年3月）
台風や集中豪雨等により発生する風水害に対して、学校施設の安全の確保や被害の軽減のため、主に施設面について点検、実施されることが望まれる措置等のポイントをまとめたものです。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/mext_00477.html

- 【参考3】学校施設の水害・土砂災害対策事例集（令和3年6月）
水害・土砂災害が発生した際に、児童生徒等の安全の確保、避難所としての運営、学校教育活動の早期再開等に支障がないよう、学校施設の水害・土砂災害対策を実施する際に参考となる取組事例をまとめたものです。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/bousai/mext_00001.html

- 【参考4】水害リスクを踏まえた学校施設の^{しな}水害対策の推進のための手引

～子供の安全確保と学校教育活動の早期再開のための^{しな}靱やかな学校施設を目指して～（令和5年5月）

今後の学校施設の^{しな}水害対策について、①水害に対して学校施設が担う役割、②水害リスクを踏まえた浸水対策の必要性、③治水担当や防災担当の関係部局との連携体制の構築等の基本的な考え方を踏まえて、想定される浸水の深さや発生頻度等を踏まえた学校施設の^{しな}水害対策の方向性や優先度、個々の学校施設の対策内容等の^{しな}水害対策の具体的な検討手順等を手引きとして取りまとめたものです。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/063/toushin/mext_00002.html

- 【参考5】防災教育に活用できる各省庁作成資料

文部科学省・国土交通省・気象庁では、気象災害に関する指導教材及び教職員研修資料を公表しております。

○文部科学省

学校安全ポータルサイト

<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/>

○国土交通省

防災教育ポータル

<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/education/teacher.html>

○気象庁

防災教育に使える副教材・副読本ポータル

<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/known/fukukyouzai/index.html>

- 【参考6】被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）の構築（最終まとめ）について
文部科学省において、災害時に子供たちの学びを速やかに確保するため、今後の大規模災害への備えとして、学校支援チームとの連携・協力などを図ることで被災地の状況やニーズといった情報収集の体制を強化し、子供たちの学び

の継続や学校再開を支援する教職員等の派遣枠組み（D-EST）の構築に向け、より実質化を図るべく取組を進めるための考え方等を取りまとめたものです。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/D-EST/index.html

担当：＜全体に関すること＞

大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付 防災調整係

電話 03-5253-4111（内線 2290）

＜１、３に関すること＞

総合教育政策局

男女共同参画共生社会学習・安全課

安全教育推進室 防災教育係

電話 03-5253-4111（内線 2670）

各指定行政機関の長
各指定公共機関の代表 殿

中央防災会議会長
(内閣総理大臣) 高市 早苗

梅雨期及び台風期における防災態勢の強化について

貴殿におかれては、日頃から各般の施策を通じて災害対策の推進に御尽力をいただいているところであり、感謝を申し上げます。

例年、梅雨期及び台風期においては、各地で局地的大雨や集中豪雨が観測され、河川の急な増水・氾濫、内水氾濫、がけ崩れ、土石流、地すべり、高潮、高波、竜巻等により、多数の人的被害及び住家被害が発生している。とりわけ近年は、平成 30 年 7 月豪雨、令和元年東日本台風、令和 2 年 7 月豪雨、令和 3 年 7 月 1 日からの大雨等、毎年のように大規模な風水害が発生しており、昨年も、8 月 5 日からの低気圧と前線による大雨等により、全国各地で土砂災害や浸水被害が発生した。加えて、地震や豪雨により地盤が緩んでいる能登地域や林野火災があった地域では、土砂災害が発生しやすいと考えられるため、その点御留意いただきたい。このような頻発化・激甚化する災害の被害を踏まえ、防災態勢の強化に取り組んできたところであるが、梅雨期及び台風期を迎えるに当たり、人命の保護を第一義とし、下記の点に留意した防災態勢の一層の強化を図られるよう依頼する。

記

1. 災害の発生を未然に防止するため、防災事務に従事する者の安全確保にも留意した上で、職員の参集や災害対策本部の設置等適切な災害即応態勢の確保を図り、関係機関との緊密な連携の下に、特に以下の取組について万全を期すること。

①「第 1 次国土強靱化実施中期計画」等の国土強靱化に向けた取組の推進

国民の生命・財産・暮らしを守り、国家・社会の重要な機能を維持するため、「第 1 次国土強靱化実施中期計画」（令和 7 年 6 月閣議決定）に基づき、国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理や、経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化、デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化、災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化、地域における防災力の一層の強化の各分野について、国土強靱化の取組を推進すること。

②危険箇所等の巡視・点検の徹底

河川等の氾濫、がけ崩れ、土石流等の災害発生のおそれのある危険箇所の巡視・点検の徹底を図るとともに、地形、地質、盛土等の土地改変の状況、土地利用状況、災害履歴及び最近の地震や降雨等の状況を勘案し、従来危険性を把握していなかった区域も併せて再度安全性を点検する等、適切な措置を講ずること。災害復旧事業施行中の箇所について、再度の災害発生及び復旧作業中の事故等を防止するため、気象情報等に留意しつつ警戒監視を行う等、適切な措置を講ずること。

③河川管理施設を始めとする施設管理等の強化

施設管理者等は、災害発生に備え、管理施設等について、点検及び必要な箇所に対する補修等の措置を講ずるとともに、施設の操作人員の配置計画、連絡体制、操作規則等の確認をする等、管理の強化を図ること。

また、台風の接近等、災害発生のおそれのある場合には、事前に改めて施設の点検等を行うこと。

④地下空間の浸水対策等の強化

地下空間を管理する主体と連携し、地下空間の浸水に係る危険性について、利用者に対して事前の周知を図り、浸水対策及び避難誘導等安全体制の強化に万全を期すること。洪水等が発生し、又は洪水等が発生するおそれがある場合には、迅速かつ的確な情報の伝達、利用者等の避難のための措置等を講ずること。

⑤道路の冠水・法面崩壊・越波対策等の強化

道路のアンダーパス部等、局地的な大雨により冠水し、車両が水没する等重大な事故が起きるおそれがある箇所については、道路利用者への注意喚起や情報提供を適切に行うとともに、事前に標識、情報板、排水ポンプ等の施設を点検する等の措置を講ずること。台風による越波、大雨による法面崩壊等の土砂災害のおそれのある箇所については、通行止め等の措置を適切に行い、被害を防止すること。施設管理者や所轄の警察、消防は引き続き、相互に情報を共有するとともに、連絡体制の確保、通行止めの措置、救助等に遅れが生じないよう措置を講ずること。また、台風などによる電柱倒壊で道路の閉塞が発生した際には、通行止め等の措置を適切に行うとともに、電線管理者より可及的速やかに報告がなされるよう連絡体制を確保すること。

⑥港湾の浸水・コンテナ等の飛散対策等の強化

港湾において、台風等に伴う高潮、高波による浸水により港湾機能が低下するおそれのある箇所については、港湾利用者への注意喚起や情報提供を適切に行うとともに、過去に被災した施設等脆弱箇所への土嚢等の設置等を行うなど直前予防策を講ずること。暴風によりコンテナの飛散等のおそれのある箇所については、コンテナの固縛等の対策を適切に行い、被害を防止すること。施設管理者は引き続き、水際・防災対策連絡会議を設置している場合にあっては、関係者が取るべき措置、関係者間の連絡体制等の確認等、連携体制の強化を図ること。その他の場合にあっては、関係機関の各主体が必要な情報収集や情報発信を適切に実施できる体制を構築し、連携体制を確保すること。

⑦災害発生のおそれのある箇所等の周知徹底

住民等が災害から身を守るための避難行動に資するため、浸水想定区域（洪水、雨水出水、高潮、津波）や、津波災害警戒区域、土砂災害警戒区域を始めとする災害発生のおそれのある箇所等貴殿が所掌上保有する情報について、市町村等への提供を行うこと。

⑧災害時に市町村が発令する避難情報の周知徹底

平時から避難情報に関する周知等を十分に行うこと。特に、警戒レベル3の高齢者等避難は、災害リスクのある区域等の高齢者等が危険な場所から避難すべき状況において発令される情報であること、警戒レベル4の避難指示は、災害リスクのある区域等の住民等が危険な場所から避難すべき状況において発令される情報であること、警戒レベル5の緊急安全確保は、災害が発生又は切迫し指定緊急避難場所等への立退き避難がかえって危険であると考えられる場合に発令されることがある情報であり、警戒レベル5に至る前の警戒レベル4までに必ず避難すること等について住民等が十分に理解できるよう周知徹底すること。

⑨企業等に対する避難意識等の啓発

企業等に対し、事業所等の所在地の災害リスクや、災害警戒時に取るべき行動、行動のタイミング等を確認すること。また、防災情報に留意し、甚大な災害発生の危険や、海拔ゼロメートル地帯等における大規模な広域避難の可能性が高まったときには、来客や従業員の安全確保を最優先して、店舗や事業所等の計画的な休業、テレワークの実施、時差出勤、必要に応じて安全確保が必要な従業員の待機・受入れなど、実情に応じた適切な対応を講ずるよう協力を求めるとともに、各機関においても、上記の取組を促進すること。あわせて、「事業継続ガイドライン - あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応 -」（内閣府、令和5年3月）を参考にして、各企業等が事業継続計画の策定や改定を行うよう働きかけること。

⑩水辺利用者に対する情報提供及び自助意識の啓発

大雨後の河川増水時には、河川管理者等と連携し、河川等の水辺利用者に対して情報を提供し、安全な場所へ避難するよう注意を促す等、適切に対応すること。増水時や台風の際、農業用水路、排水路、岸壁等から落ちる危険性等もあることから、これらに近付かない等の注意を促すことも含めて、水難事故防止についての自助意識を啓発すること。

⑪指定緊急避難場所及び指定避難所の周知支援等

想定される災害の種別ごとに定められる指定緊急避難場所が指定避難所と異なることについて十分に周知を図った上で、市町村が指定した指定緊急避難場所及び指定避難所の周知を支援すること。指定緊急避難場所の表示等を新設・変更する際は、当該避難場所が対応している災害種別が一目でわかるよう、日本産業規格として定めた「災害種別一般図記号（JISZ8210）」及び「災害種別避難誘導標識システム（JISZ9098）」に基づく表示に努め、これらの設置に市町村へ協力を行うように努めること。

また、激しい雨が継続する、あるいは落石等の災害の前兆現象が発生する等して、

指定緊急避難場所まで移動することが、かえって命に危険を及ぼしかねないと判断される場合は、近隣のより安全な場所や建物へ移動し、それさえ危険な場合は屋内上階の、山からできるだけ離れた部屋等へ避難する等して直ちに身の安全を確保すること、特に地震の被害を受けた地域においては、降雨による土砂災害が発生しやすい状況にあるため十分に注意すること、『避難』とは『難』を『避』けることであり、ハザードマップや「避難行動判定フロー」等を踏まえた上で、安全な場所にいる人は指定緊急避難場所に行く必要がないこと、安全な親戚・知人宅も避難先となりうることにについて、周知を支援すること。

なお、避難所における感染症対策として、「避難所におけるマスク着用等の考え方について」（内閣府・消防庁・厚生労働省、令和5年3月）、「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う避難所における新型コロナウイルス感染症の感染対策等について」（内閣府・消防庁・厚生労働省、令和5年4月）等を踏まえた対応を促すこと。

避難所の開設・運営に当たっては、「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」（内閣府男女共同参画局、令和2年5月）の内容を踏まえ、女性と男性のニーズの違いを十分に配慮した環境整備を進めるとともに、運営体制への女性の参画を促すこと。

⑫避難所等の確保

災害時又は災害が発生するおそれがある場合、想定される避難者を受け入れることができるよう、指定避難所及び協定・届出避難所の確保に加え、車中泊避難用駐車場及びホテル・旅館等と協定を締結するなど、平時から避難所等の確保に努めること。

また、良好な避難生活環境の確保に当たり、トイレ、パーティション Tent、温かい食事、ベッド、入浴等は避難者の健康を守り、尊厳ある生活を営むために重要であることから、避難所の運営に当たっては、「避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針」等を御参照されたい。特にトイレ、パーティション Tent、温かい食事、ベッド、暑さ・寒さ対策のための冷暖房機器等は避難所開設当初から確保すること。

併せて、家庭動物と同行避難する避難者及び家庭動物のための避難スペースの確保等に努めるとともに、家庭動物の受入れ方法について住民に周知を図ること。

⑬指定福祉避難所等の確保

従前、災害時において、受入れを想定していない被災者の避難により、福祉避難所としての対応に支障が生ずるなどの懸念から指定避難所としての福祉避難所（以下「指定福祉避難所」という。）の確保が進まないとの課題に対応するため、災害対策基本法施行規則（昭和37年総理府令第52号）において、指定避難所の公示事項を明確化している。これにより、市町村長は、指定福祉避難所ごとに、受入対象者を特定してあらかじめ指定の際に公示し、受入対象者とその家族のみが避難する施設であることを明確化することが可能となることから、指定福祉避難所等の確保について、市町村に協力するとともに、指定福祉避難所等が被災することも想定し、一般避難所への要配慮者スペースの設置を促すこと。

⑭要配慮者利用施設等における避難体制の確保

介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）や水防法（昭和 24 年法律第 193 号）、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）等により、要配慮者利用施設は、避難確保計画等の自然災害に関する計画（以下「災害計画」という。）を作成することとされている。要配慮者利用施設管理者等に対して、災害計画の作成や要配慮者本人の参加を得た避難訓練の実施の支援に努めるとともに、地方公共団体による計画の具体的な内容や避難訓練の実施状況の確認、施設への情報伝達体制の確保について、必要な支援に努めること。また、学校における避難確保計画の作成、避難訓練及び避難訓練を通じた防災教育を効果的に実施するための地方公共団体による取組について、積極的に支援すること。

⑮個別避難計画の作成等

災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）において、自ら避難することが困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者ごとの避難支援等を実施するための計画である「個別避難計画」の作成が市町村の努力義務とされている。

内閣府では、個別避難計画の作成手順等を明示した具体的な取組指針である「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（内閣府、令和 3 年 5 月改定）」を示しており、この内容も参考にし、防災・福祉等関係部局が連携するとともに、福祉専門職等関係者の参画を得て市町村においては作成に努めることとなるので求めがあった場合には、必要な協力をする事。

作成に当たっては、特にハザードマップ上で危険な地域に居住する介護を要する者など、優先順位が高いと市町村が考えた避難行動要支援者について、令和 3 年度からおおむね 5 年程度で作成に取り組んでいただきたいと考えており、所要経費については、地方交付税措置が講じられている。

また、市町村は災害の発生に備え、避難支援等関係者に対し、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の情報を提供するものとされている。この場合、情報漏えいの防止のために必要な措置を講ずるよう努めること。

⑯災害対策本部における機能の維持

災害対策本部を運営する職員に過度な負担がかかり機能不全に陥ることがないように、平常時から非常時優先業務を絞り込むとともに、当該業務を遂行するための役割を分担する等、組織を挙げた体制をあらかじめ構築しておくこと。また、非常時優先業務を継続的に進めるよう業務継続計画を確認し、必要に応じて修正する等の対策を講ずること。災害対策本部が設置される庁舎においては、災害発生時に備え、非常用電源を設置し、浸水等への対策や十分な燃料の確保を行うとともに、定期的な保守・点検等の実施や停電時に確実に作動するよう確認、訓練等の対策を講ずること。

⑰避難指示等の発令・伝達、避難判断のための訓練等

災害時に躊躇なく避難指示等を発令・伝達できるようにすること。そのために、「防災スペシャリスト養成」有明の丘研修・災害対応 e ラーニング等を積極的に受講し、知識や手順の確認を行うとともに、避難指示等の発令に関する機器操作の習熟を推進すること。また、住民自身が適切に避難行動を取ることができるようにするため、気象防災アドバイザー等の専門家等の知見も活用し、職員と多数の住民の

参加による洪水や土砂災害等の地域の実情に応じた災害を想定した避難指示等の発令・伝達、避難判断のために地域内での声かけにより避難する取組や、安全を確認する訓練を、災害発生のおそれが高まる出水期前に実施するよう努めること。加えて、各地域における自助・共助の取組の適切かつ継続的な実施に向け、専門家の支援により防災の基本的な知見を兼ね備えた地域防災リーダーの育成に努めること。

⑱ボランティアによる支援活動環境整備

災害が発生した場合、ボランティアによる支援活動が円滑に行われるよう、発災時のみならず平常時から地方公共団体、社会福祉協議会、ボランティア団体、災害中間支援組織（NPO・ボランティア団体等の活動を支援するため、人材、資金、情報等の仲介やコーディネート等を担う組織）等との連携を促進し、必要な情報の提供を行うとともに、受援体制の整備促進に努めること。特に発災後は、被災者支援活動の情報等の共有、活動の調整等を行う「情報共有会議」の開催や参加を促すこと。また、ボランティアを受け入れるに当たっては、ボランティア保険への加入奨励、危険な作業の回避、熱中症対策の実施等の安全確保対策を十分に講ずるよう普及啓発を促進すること。

⑲関係機関から市町村に対する助言等

市町村が時機を失することなく避難情報を適切に発令できるよう、専門的な知見を有する関係機関が事前に十分な準備を行い、必要に応じて、直接、市町村長に対して積極的に助言を行うこと。また、市町村等と共同で、防災行動を時系列で整理したタイムラインを作成し、発災前から防災情報の発表・伝達等を的確かつ円滑に実施すること。

2. 災害発生時には早期避難のための避難態勢の構築等を図り、住民が適時的確な避難行動を判断できるよう、関係機関との緊密な連携の下に、特に以下の取組について万全を期すこと。

①防災気象情報及び河川情報の収集、早い段階からの危機意識の醸成並びに確実な情報伝達の徹底

災害発生危険度の高まりに応じて段階的に発表される大雨や河川氾濫、土砂災害、高潮等に関する注意報・警報・危険警報・特別警報等（早期注意情報を含む。）、危険度の高まりが5段階で地図上で色分け表示されたキキクル、明日までの警報等の見通しを示す時系列情報や流域雨量指数の予測値、指定河川洪水予報（大雨ピーク後に水位が上昇する場合を含む。）、指定海岸高潮予報、線状降水帯に関する各種情報（発生可能性に関する半日程度前からの呼びかけ、直前予測、発生を知らせる情報）、竜巻や台風情報等の防災気象情報及び河川の水位、カメラ画像等の河川情報の収集・伝達を徹底し、関係者間での危機意識の醸成及び共有を図ること。

また、避難指示等の発令に資する情報を、気象庁、施設管理者等が警戒レベル相当情報として市町村に提供する等して、市町村の避難指示等の発令判断を支援することとしているので、これに留意し、住民の主体的な避難行動を支援すること。

ウェブサイト、SNS等のインターネット等により提供された情報については、必

要に応じ適切に災害対応に活用すること。

情報の伝達に当たっては、マスメディアと連携を図り、職員のTV出演等による災害の切迫性の解説を含め、住民の避難につながるわかりやすい情報提供に努めるとともに、インターネット、コミュニティFM、Lアラート、緊急速報メール等の多様な伝達手段を組み合わせ活用し、早い段階からの確実な防災情報提供に努めるとともに、土砂災害等の災害時に孤立するおそれのある地域においては、孤立発生状況の早期把握に努め、当該地域の住民と双方向の連絡手段の確保について留意すること。

②要配慮者への情報伝達等

要配慮者の避難を考慮し、地方公共団体への防災情報の提供を早期に行うとともに、視聴覚障害者等の情報が伝わりにくい要配慮者に対しても多様な伝達手段に加え、字幕・解説・手話放送、多言語（やさしい日本語を含む）での情報発信等により避難指示等の情報が確実に伝達されるような措置を促す等適切な取組を推進すること。

また、市町村における避難行動要支援者名簿等の活用を促進し、在宅の要配慮者の把握に努めるとともに、福祉関係者等と連携しながら、自宅の災害リスク等についてハザードマップや避難行動判定フロー等を用いて本人と一緒に確認してもらうことに加え、新たな避難情報について紹介すること等を通じ、要配慮者自身の避難行動の理解や支援体制の構築に向けた取組を支援すること。

③個別避難計画等に基づく避難支援等の実施への支援

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、市町村は、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画に基づく避難支援等の実施に努めることとなるので、市町村の求めがあった場合には必要な協力をする事。

また、避難支援等実施者が避難支援等を実施できない場合において、避難支援等関係者その他の者が、市町村が行う個別避難計画情報の提供を受けたときは、所要の調整を行った上で、必要な対応に努めること。

④広域的な避難の実効性確保に向けた取組の推進

市町村や都道府県の区域を越えた広域的な避難が必要となる地域においては、市町村、都道府県、国の機関、交通事業者等の関係機関間で早めの情報共有や調整、意思決定がなされるよう、平時より関係機関間で顔の見える関係を構築し、具体的な計画や協定等の締結を進めるなど、円滑な広域避難の実施に向けた取組を支援すること。

また、平時より市町村や都道府県等と連携し、広域的な避難に係る居住者等の受入れ、運送等に係る検討及び協定等の締結を進めるなど円滑な広域的避難の実施に向けた取組を推進すること。

広域的な避難が必要な地域においては、通常の避難とは異なるタイミング・避難先へと避難することも考えられるため、災害時に居住者等が適時適切な避難行動が取れるよう、市町村や都道府県等と連携の上、平時から居住者等への周知啓発による理解促進に努めること。

以上

事 務 連 絡
令和 8 年 4 月 1 日

各都道府県教育委員会災害情報担当課
各指定都市教育委員会災害情報担当課
各都道府県私立学校主管課
小中高等学校を設置する学校設置会社を所管する
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課
各都道府県社会教育施設主管課 御中
各都道府県社会体育施設主管課
各都道府県文化施設主管課
各国公立大学法人担当課
大学を設置する各地方公共団体の担当課
各文部科学省所管学校法人の担当課
独立行政法人国立高等専門学校機構担当課

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）

自然災害発生時における情報連絡、情報収集体制の整備について

日頃から、自然災害発生時における児童生徒等や学校施設等の安全確保、被害情報の収集等について、御尽力・御協力いただきありがとうございます。令和 6 年能登半島地震等においても、被害情報等を迅速に提供いただくことで、円滑な復旧復興への支援等につながっており、自然災害発生時において迅速かつ円滑に情報連絡、情報収集が可能となるよう、日頃よりそのための体制を整備することは重要です。

ついては、引き続き下記の事項について対応いただくとともに、各都道府県におかれては、域内の市区町村等の関係機関に対して周知していただくようお願いいたします。

記

1. 自然災害発生時の体制の整備について

夜間、休日においても自然災害発生時に迅速かつ円滑な情報連絡、情報収集が行えるよう、平時から体制を構築し、訓練を通じて実効性を高めるとともに、各都道府県におかれては、域内の市区町村等の関係機関との緊急連絡体制も構築してください。

2. 文部科学省への被害情報の報告について

報告に当たっては、「被害情報報告の手引き」（別添）により行ってください。令和8年2月27日付け事務連絡「自然災害発生時における被害情報の報告方法の見直しについて」でお知らせしたとおり、本年度より学校の被害情報収集について文部科学省 WEB 調査システム (EduSurvey) を活用するとともに、社会教育施設等についても様式を見直しています。あらかじめ十分に御確認くださいようお願いします。

なお、発災直後においては、特に限られた人員や環境下での対応になるため、分かる範囲で結構ですので、被害状況の報告をお願いします。

3. 防災用無線システム等の通信手段の活用について

一般通信回線が途絶した場合においても情報を正確かつ確実に伝達するために、全国の地方公共団体において防災用無線システム等（国と都道府県をつなぐ中央防災無線、都道府県と市町村をつなぐ防災行政無線）が防災部局等に設置されています。これら代替通信手段については平時より利用方法等を確認し、災害時には必要に応じてご活用ください。

(担当)

大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付防災調整係

電話：03-6734-2290（直通） 03-5253-4111（内線 2290）

E-mail：bousai@mext.go.jp

被害情報報告の手引き

令和8（2026）年4月版

文部科学省

目次

【１】総則	・ ・ ・ ・ ・ p2
【２】被害情報の報告方法	・ ・ ・ ・ ・ p4
【３】被害情報報告の流れ	・ ・ ・ ・ ・ p5
【４】インターネット通信制限下における報告	・ ・ ・ ・ ・ p12
【５】文部科学省からの依頼に伴わない報告	・ ・ ・ ・ ・ p17
【６】EduSurvey の活用訓練	・ ・ ・ ・ ・ p19
【７】付属資料	・ ・ ・ ・ ・ p19

【1】総則

（1）意義

文部科学省では、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 51 条第 1 項及び文部科学省防災業務計画（平成 13 年 1 月 6 日文部科学大臣決定）に基づき、自然災害等で生じた文部科学省関係機関における被害の情報や対応状況を把握し、概括的に被害報を取りまとめています。

この被害報は、関係機関から文部科学省に報告していただく人的及び物的被害情報を基にしています。

本手引きでは、災害発生時において関係機関が被害情報の報告、共有を迅速かつ適切に行えるよう手順等をまとめているので、担当者におかれては御確認くださいようお願いいたします。

（2）用語の定義

学校

学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に定める幼稚園（認定こども園を除く。＊）、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校並びに専修学校及び各種学校を指します。

※認定こども園についてはこども家庭庁において被害情報の把握を行うこととされているので、文部科学省に報告していただく必要はありません。

学校関係施設

都道府県又は市区町村が設置する給食センター、教職員住宅、教職員研修施設、教育支援センター、寄宿舎を指します。

※教職員研修施設：都道府県等の教育委員会が「教育センター」等の名称で設置し、教職員の集合研修等を実施する施設です。

教育支援センター：各地域の教育委員会が開設し、児童生徒の個別学習や相談などを行う施設です。

社教施設等

公立社会教育施設等（都道府県又は市区町村が設置する公民館、図書館、体育館、運動場、水泳プール、博物館、青年の家、視聴覚センター、婦人教育会館、少年自然の家、地域改善対策集会所、柔剣道場、文化施設、相撲場、漕艇場及び生涯学習センターで当該設置者の所有に係るもの）を指します。ただし、国土交通省が所管する都市公園施設、厚生労働省が所管する障がい者スポーツ施設等、他省庁の所管にかかるものは除きます。

取りまとめ機関

学校を設置又は所管する以下の機関を指します。

- ・都道府県・市区町村教育委員会
- ・都道府県（私立学校担当部局）
- ・小中高等学校を設置する学校設置会社を所管する認定地方公共団体

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 国公立大学法人、文部科学省所管学校法人・ 大学を設置する地方公共団体・ 国立高等専門学校機構 |
|--|

（３）報告していただく主な情報

人的被害情報

- ・ 施設の管理下において生じた負傷者、死亡者、行方不明者の状況（学校の登下校中や校外学習中の被害を含む。）
- ・ 学校における臨時休業・短縮授業、社教施設等における休館・短縮開館の状況
- ・ 施設において開設された避難所の状況

物的被害情報

- ・ 校舎、体育館、武道場、グラウンド、その他の建物、工作物等に生じた被害の状況

（４）被害情報の活用

文部科学省及び政府の対策本部等において共有し、災害復旧その他被災地の支援のための施策検討に活用します。また、取りまとめた被害報については、報道機関に情報提供するとともに、大規模な災害では文部科学省ウェブサイトに掲載します。

報道機関その他公共の目的のために文部科学省に対して被害情報の詳細に係る問合せがあった場合、国公立施設及び同意を得られた私立学校施設に関する被害情報については提供する場合があります。そのため、個人が特定されうる情報については報告内容に含めないように御注意ください。

（５）その他

- 被害がない施設についてはその旨を報告していただく必要はありません。
- 本手引きはあくまで文部科学省への被害情報の報告についてまとめたものであり、自治体の危機管理部局その他関係機関への情報共有については別途御対応をお願いします。
- 本手引きによる報告は、災害復旧の対象となる施設に関しては、実務上「災害速報」に位置付けられています。そのため、例えば公立学校施設の設置者から文部科学大臣に提出することとされている「災害報告書」は別途必要になりますので御留意ください。
- 文化財については、本手引きによらず文化庁のもとで情報収集が行われます。

【2】被害情報の報告方法

(1) 学校

- 原則、学校が、「文部科学省 WEB 調査システム (EduSurvey)」を活用して被害情報を報告してください。
- 被害状況その他の事情により EduSurvey を活用して報告することが困難な場合には、EduSurvey と同じ質問項目を設けた文部科学省が別途用意する報告様式①※¹、報告様式②※²、報告様式③※³及び報告様式④※⁴の Excel ファイルを活用して取りまとめ機関が被害情報を報告してください。
- 大学については、同一災害により複数の都道府県に所在する施設において被害が生じた場合、当該所在する都道府県ごとに1件として報告してください。

(2) 学校関係施設及び社教施設等

- 学校関係施設については報告様式⑤※⁵及び報告様式⑥※⁶、社教施設等については報告様式⑦※⁷及び報告様式⑧※⁸の Excel ファイルを活用して、施設を設置する地方公共団体が被害情報を報告してください。

※1：学校（大学以外）の人的被害情報報告に用いる様式

※2：学校（大学以外）の物的被害情報報告に用いる様式

※3：学校（大学）の人的被害情報報告に用いる様式

※4：学校（大学）の物的被害情報報告に用いる様式

※5：学校関係施設の人的被害情報報告に用いる様式

※6：学校関係施設の物的被害情報報告に用いる様式

※7：社教施設等の人的被害情報報告に用いる様式

※8：社教施設等の物的被害情報報告に用いる様式

【3】被害情報報告の流れ

(1) 学校

<被害情報の報告依頼>

- 文部科学省は、最大震度 5 弱以上の地震の発生その他自然災害等が発生した場合、取りまとめ機関（市（指定都市を除く。）区町村教育委員会を除く。）に対して EduSurvey による報告フォームの URL（国公私立学校共通）及び EduSurvey による報告が困難な場合の報告様式①～④の Excel ファイルを付して、締切を明示して被害情報の報告を依頼します。
- 都道府県教育委員会は、管内の市（指定都市を除く。）区町村教育委員会と所管の学校に対して被害情報の報告を依頼してください。
- 市区町村教育委員会、都道府県（私立学校担当部局）、小中高等学校を設置する学校設置会社を所管する認定地方公共団体は、所管の学校に対して被害情報の報告を依頼してください。
- 国公立大学法人は、設置する学校に対して被害情報の報告を依頼してください。
- 大学又は高等専門学校を設置する地方公共団体、文部科学省所管学校法人、国立高等専門学校機構は、設置する大学又は高等専門学校に対して被害情報の報告を依頼してください。

<被害情報の報告>

- 原則、各学校が EduSurvey による報告フォームにアクセスし、人的被害と物的被害それぞれについて、被害情報を入力してください。
- 被災により学校が対応できない場合等には、取りまとめ機関が、設置又は所管する学校の代わりに EduSurvey を活用して被害情報を報告してください。
- 被害状況その他の事情により、学校や取りまとめ機関が EduSurvey を活用して報告することが困難な場合には、取りまとめ機関が所轄の学校の被害情報を取りまとめの上（都道府県教育委員会にあっては管内の市（指定都市を除く。）区町村教育委員会からの被害情報も取りまとめの上）、報告様式①～④の Excel ファイルを活用して被害情報を電子メールで報告してください。

※EduSurvey の操作方法については、「文部科学省 WEB 調査システム EduSurvey 調査回答マニュアル（学校用）」

(<https://mext.box.com/s/jk1qkq3wg5jmx33afy1pyszpfs0vawrr>) 又は「文部科学省 WEB 調査システム EduSurvey 操作マニュアル（マイページ保有者用）」(<https://mext.box.com/s/scjfa2kngql3gfdwnoyh5okiji3pp4hc>)を参照ください。

【Excel ファイルで報告する場合の提出先】

国立学校における人的被害情報

higaijoho@mext.go.jp

03-6734-2290

国立学校における物的被害情報

keikaku@mext.go.jp

03-6734-2298

公立学校における人的被害情報

higaijoho@mext.go.jp

03-6734-2290

公立学校における物的被害情報

higaihol@mext.go.jp

03-6734-3036

私立学校における物的被害情報・人的被害情報

higaiho2@mext.go.jp

03-6734-2326

＜報告内容の修正＞

- 原則、各学校が EduSurvey による報告フォームにアクセスし、改めて被害情報を入力することで修正（上書き）してください。
- この他、必要に応じ、取りまとめ機関はマイページにログイン※し、所轄の学校の報告内容を確認及び修正することができます。
- 報告様式①～④の Excel ファイルを活用して被害情報を報告した場合、取りまとめ機関が修正した報告様式①～④の Excel ファイルを電子メールで報告してください（都道府県教育委員会にあっては、管内の市（指定都市を除く。）区町村教育委員会から修正報告があった場合には、取りまとめの上報告してください。）。その際、ファイルを修正したことが分かるよう、ファイル名に【修正】と記載してください。

※取りまとめ機関（未申請の学校設置会社を所管する認定地方公共団体を除く。）は、EduSurvey のマイページアカウントを持っており、所轄の学校の回答内容を確認、修正することができます。（ログイン等についてわからない場合は、マイページログイン画面にある「ログインができない場合はこちら（<https://edu-survey.mext.go.jp/s/faq>）」のフォームから管理業者にお問い合わせ下さい。）

＜被害情報の共有＞

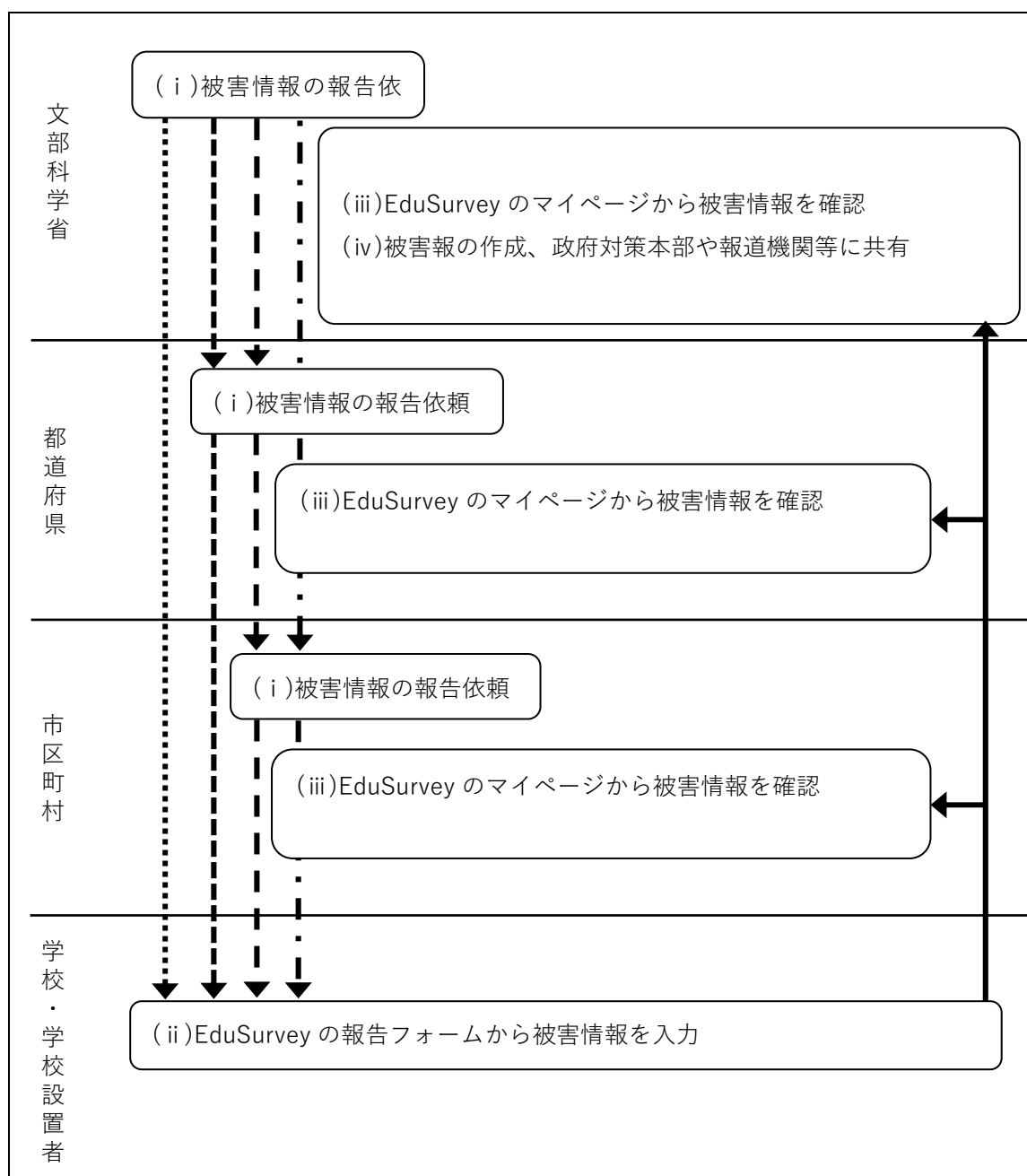
- 学校又は取りまとめ機関の報告内容は、学校を所轄する取りまとめ機関及び文部科学省がマイページにログインすることにより閲覧するとともに、必要に応じてデータをダウンロードすることができます（csv 形式）。

＜報告の継続＞

- 継続して被害情報の報告を依頼する場合、文部科学省は、改めて取りまとめ機関に対して締切を明示して、被害情報の報告を依頼します（EduSurvey による報告フォームの URL 及び EduSurvey による報告が困難な場合の報告様式①～④の Excel ファイルは同一のものとします。）。
- 各取りまとめ機関は、当初の報告依頼と同様、それぞれ所轄の機関や学校等に対して被害情報の報告を依頼してください。
- 当初の報告内容の修正と同様、各学校が EduSurvey による報告フォームにアクセスし改めて被害情報を入力する、又は取りまとめ機関がマイページにログインし所轄の学校の報告内容を修正することで更新（上書き）してください。

- EduSurvey 上にデータが蓄積されていますので、直近の報告内容から更新事項がない場合は改めて入力していただく必要はありません。逆に、臨時休業が解消した場合等に更新いただかないと古い情報が残り続けてしまいますので、更新に遺漏ないようにお願いします。
- 当初の報告依頼に対して報告様式①～④の Excel ファイルを活用して被害情報を報告した場合、取りまとめ機関が更新した報告様式①～④の Excel ファイルを電子メールで報告してください（都道府県教育委員会にあっては、管内の市（指定都市を除く。）区町村教育委員会から更新報告があった場合には、取りまとめの上報告してください。）。その際、ファイルを更新したことが分かるよう、ファイル名に【更新】と記載してください。

※下図は一般的な流れを示したものです。



(凡例)

-➡ : 国立学校、国立高等専門学校
- ➡ : 都道府県立学校、公立・私立高等専門学校、私立学校、国立・公立・私立専修学校・各種学校
- ➡ : 市（指定都市を除く。）区町村立学校、組合立学校
- ・➡ : 指定都市立学校、株式会社立学校
- ➡ : 全ての学校

(2) 学校関係施設及び社教施設等

<被害情報の報告依頼>

- 文部科学省は、最大震度 5 弱以上の地震の発生その他自然災害等が発生した場合、施設を設置する都道府県に対して報告様式⑤～⑧の Excel ファイルを付して、締切を明示して被害情報の報告を依頼します。
- 都道府県は、管内の市（指定都市を除く。）区町村に対して被害情報の報告を依頼してください。

<被害情報の報告>

- 施設を設置する地方公共団体は、被害情報を報告様式⑤～⑧の Excel ファイルに入力してください。
- 市（指定都市を除く。）区町村は、記入した報告様式⑤～⑧の Excel ファイルを都道府県に送付し、都道府県は、自ら設置する施設に係る報告様式⑤～⑧の Excel ファイルと合わせ、文部科学省に電子メールで送付してください。
- 指定都市は、記入した報告様式⑤～⑧の Excel ファイルを文部科学省に電子メールで送付してください。

【Excel ファイルの提出先】

学校関係施設における人的被害情報

higaijoho@mext.go.jp

03-6734-2290

学校関係施設における物的被害情報

higaihol@mext.go.jp

03-6734-3036

社教施設等における物的被害情報・人的被害情報

higaiho3@mext.go.jp

03-6734-2328

<報告内容の修正>

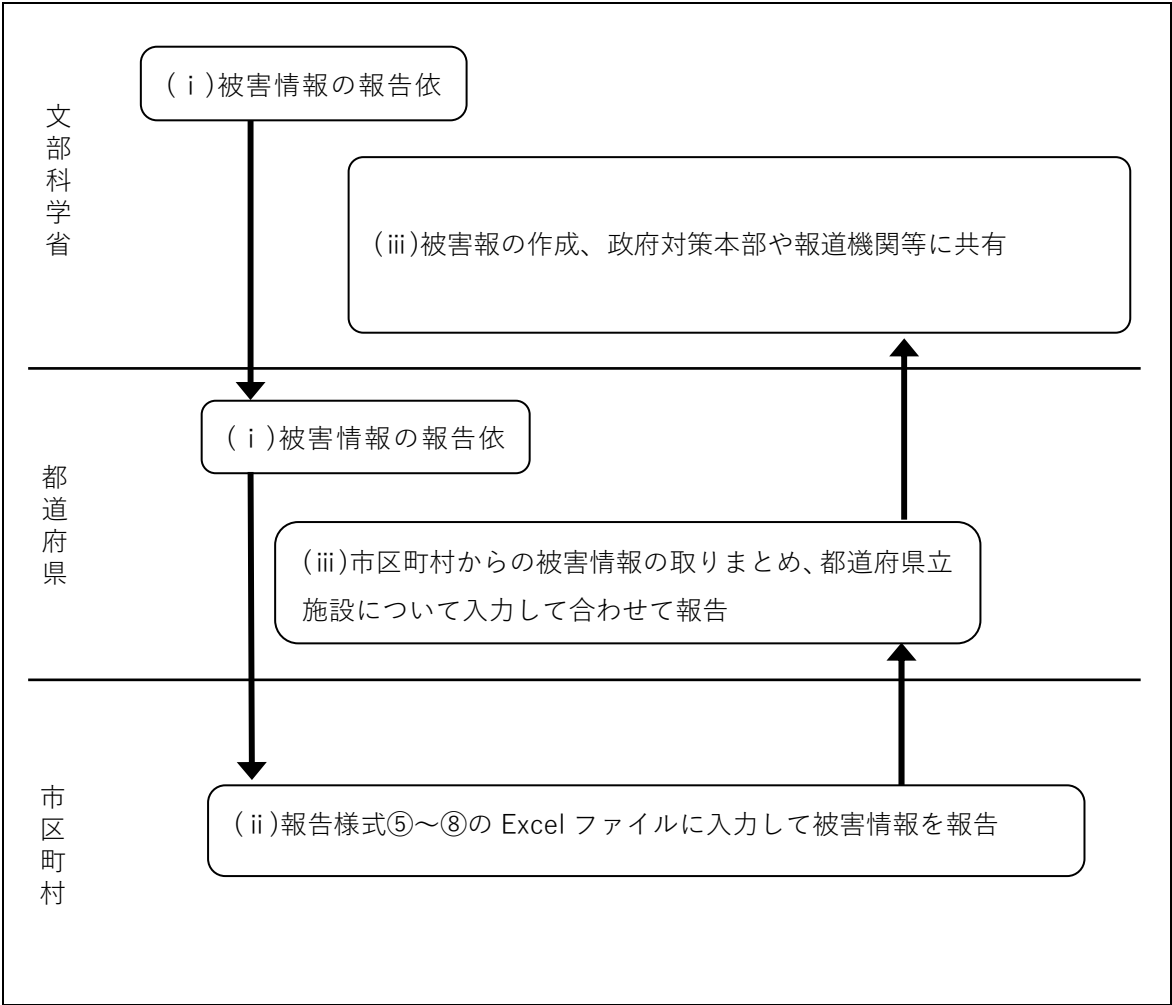
- 都道府県及び指定都市が修正した報告様式⑤～⑧の Excel ファイルを電子メールで報告してください（都道府県にあっては、管内の市（指定都市を除く。）区町村から修正報告があった場合には、取りまとめの上報告してください。）。その際、ファイルを修正したことが分かるよう、ファイル名に【修正】と記載してください。

<報告の継続>

- 継続して被害情報の報告を依頼する場合、文部科学省は、改めて施設を設置する都道府県に対して締切を明示して、被害情報の報告を依頼します。

- 都道府県は、当初の報告依頼と同様、管内の市（指定都市を除く。）区町村に対して被害情報の報告を依頼してください。
- 都道府県及び指定都市は、更新した報告様式⑤～⑧の Excel ファイルを文部科学省に送付してください（都道府県にあつては、管内の市（指定都市を除く。）区町村から更新報告があった場合には、取りまとめの上送付してください。）。その際、ファイルを更新したことが分かるよう、ファイル名に【更新】と記載してください。

※下図は一般的な流れを示したものです。



(凡例)

→ : 学校関係施設、社教施設等

【4】インターネット通信制限下における報告

- 取りまとめ機関においては、災害に伴う障害によりインターネットが使えない場合に備え、日頃より複数の通信手段を確認しておくよう努めてください。
- インターネットが使えない場合には、代替通信手段では伝えられる情報量が限られることも想定されるため、下表に掲げる代替通信手段の例と連絡先等及びp13～p16の様式を参考に、「【3】の被害情報報告の流れ」における Excel ファイルによる報告の流れに倣い、各学校等の被害情報を可能な限り取りまとめて、文部科学省に報告してください。

代替通信手段の例	連絡先等
一般 FAX	< 送り先 > 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当） FAX : 03-6734-3689
中央防災無線網 FAX	・ 中央官庁と自治体（都道府県、一部の指定都市）を接続 ・ 主に自治体防災担当部局に設置 ・ 連絡先は防災担当部局で最新のものを確認 < 電話帳記載の文部科学省連絡先 > 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）

被災状況報告

(災害名) _____ における被害状況は、
____年 ____月 ____日 (____) ____時 ____分 現在までに、

☐ 確認できておりません。

☐ 人的被害あり。 ※確認できていない又は被害がない項目は空欄としてください。

【授業等の状況】 臨時休業 _____ 校、短縮授業 _____ 校

【自校以外の施設の間借り状況】 _____ 校

【オンラインを活用した学習指導の実施】 _____ 校

【避難所開設状況】 _____ 校

【学校管理下（登下校中や校外学習中を含む）で生じた死傷者数】

児童生徒等：

軽傷 _____ 名、重傷 _____ 名、不明 _____ 名、死亡 _____ 名

教職員：

負傷者 _____ 名、行方不明者 _____ 名、死者 _____ 名

☐ 物的被害あり。 ※確認できていない又は被害がない項目は空欄としてください。

【学校数】 _____ 校

内訳（幼稚園 _____ 園、小学校 _____ 校、中学校 _____ 校、義務教育学校 _____ 校、

高等学校 _____ 校、中等教育学校 _____ 校、特別支援学校 _____ 校、

大学 _____ 校、高等専門学校 _____ 校、専修学校及び各種学校 _____ 校）

うち校舎の被害：_____件

(主な被害：_____)

うち体育館、武道場の被害：_____件

(主な被害：_____)

うちグラウンド、敷地の被害：_____件

(主な被害：_____)

うちその他の建物、工作物の被害：_____件

(主な被害：_____)

うち教材、教具、机やイス等の什器類の被害：_____件

(主な被害：_____)

☐ その他 ※取りまとめ機関に伝達したい事項があれば記載してください。

(機関名) _____ (担当者) _____

(電 話) _____ (FAX) _____

(E-mail) _____@_____

※大学については、キャンパス所在地（都道府県）も記載してください。

宛
被災状況報告

(災害名) _____ における被害状況は、
____年 ____月 ____日 (____) ____時 ____分 現在までに、

☐ 確認できておりません。

☐ 人的被害あり。 ※確認できていない又は被害がない項目は空欄としてください。

【開館の状況】 臨時休館 _____ 施設、短縮開館 _____ 施設

【避難所開設状況】 _____ 施設

【施設管理下で生じた死傷者数】

利用者：

軽傷 _____ 名、重傷 _____ 名、不明 _____ 名、死亡 _____ 名

職員：

軽傷 _____ 名、重傷 _____ 名、不明 _____ 名、死亡 _____ 名

☐ 物的被害あり。 ※確認できていない又は被害がない項目は空欄としてください。

【施設数】 _____ 施設

次ページあり

うち建物の被害： _____ 件

(主な被害： _____)

うち敷地、外構の被害： _____ 件

(主な被害： _____)

うちその他の建物、工作物の被害： _____ 件

(主な被害： _____)

うち机やイス等の什器類等の被害： _____ 件

(主な被害： _____)

☐ その他 ※取りまとめ機関に伝達したい事項があれば記載してください。

(法人名) _____ (担当者) _____





(電 話) _____ - _____ - _____ (FAX) _____ - _____ - _____

(E-mail) _____ @ _____

【5】文部科学省からの依頼に伴わない報告

- 取りまとめ機関や施設設置者は、文部科学省からの被害情報の報告依頼がない場合においても、局地的な災害等により関係機関において被害が生じた場合には、文部科学省に報告してください。
- 学校の被害については、取りまとめ機関において、適宜次ページの常設する EduSurvey による報告フォームや報告様式①～④の Excel ファイルを活用し、「【3】（1）の被害情報報告の流れ」に倣い、文部科学省に報告してください。
（報告フォームに入力した場合には別途文部科学省に御連絡ください。）

次ページの常設する報告フォームは、毎年4月1日に新しい報告フォームに切り替えることとしますので、取りまとめ機関においては必要に応じてそれまでにデータのダウンロードを行うなどしてください。

人的被害報告フォーム	物的被害報告フォーム
<p>【学校（大学以外）用】</p> <p>https://edu-survey.mext.go.jp/surveyc/SchoolCode?surveyId=WYFoXKb3eo7LLnbuWcPbNSf4NBUjg9Tq1%2FGpCRL1AG0wG9wY8db2CJtNLFp1SapE&searchType=school</p> 	<p>【学校（大学以外）用】</p> <p>https://edu-survey.mext.go.jp/surveyc/SchoolCode?surveyId=i%2Bq4GOv6RWSjmkuJGDo%2BwM4xXP%2FnXFXGo04eMytbsagQ91%2Bl7O2RsIpU11J4hITS&searchType=school</p> 
<p>【大学用】</p> <p>https://edu-survey.mext.go.jp/surveyc/SchoolCodeByDepartment?surveyId=%2B3k2o2FSbKWLa07uV%2FjJlZW9P2TeWGgHhNhqxdPq%2Fz8XSxQ68La5bQOXrc26qbcd&searchType=school</p> 	<p>【大学用】</p> <p>https://edu-survey.mext.go.jp/surveyc/SchoolCodeByDepartment?surveyId=i%2Bq4GOv6RWSjmkuJGDo%2BwM4xXP%2FnXFXGo04eMytbsagQ91%2Bl7O2RsIpU11J4hITS&searchType=school</p> 

○学校関係施設及び社教施設等については、適宜報告様式の各 Excel ファイルを活用し、「【3】（2）の被害情報報告の流れ」に倣い、文部科学省に報告してください。

【6】EduSurvey の活用訓練

○各取りまとめ機関において、EduSurvey を活用した被害情報の報告を訓練として試行する場合、【5】の常設する報告フォームを御活用ください。

【7】付属資料

○EduSurvey 調査画面

- ・ 人的被害報告用（大学以外）
- ・ 物的被害報告用（大学以外）
- ・ 人的被害報告用（大学）
- ・ 物的被害報告用（大学）

○報告様式の Excel ファイル

- ・ ①学校（大学以外）用（人的被害情報報告票）
- ・ ②学校（大学以外）用（物的被害情報報告票）
- ・ ③学校（大学）用（人的被害情報報告票）
- ・ ④学校（大学）用（物的被害情報報告票）
- ・ ⑤学校関係施設用（人的被害情報報告票）
- ・ ⑥学校関係施設用（物的被害情報報告票）
- ・ ⑦社教等用（人的被害情報報告票）
- ・ ⑧社教等用（物的被害情報報告票）

⑤【学校関係施設用】人の被害情報報告票

[illegible]

⑥【学校関係施設用】物の被害情報報告票

[illegible]

⑧【社教等用】物の被害情報報告票

[illegible]

R8_01 人的被害報告用（大学以外）

印刷

お知らせページ

こちらは自然災害によって生じた

「学校管理下の人的被害の状況」

「臨時休業・短縮授業等の措置状況」

「学校施設での避難所の開設状況」

を報告する回答フォームです。

報告すべき情報がある場合又は以前の回答内容を修正・更新する場合のみ、次のページへ進んでください。

【以前の回答内容をこのフォームで修正・更新する場合】

あらためて全ての項目について回答してください。

＜公立学校、国立学校の人的被害等に関する問合せ先＞

文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付 防災調整係 Tel：03-6734-2290

＜私立学校の人的被害等に関する問合せ先＞

文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付 防災機能強化係 Tel：03-6734-2326

報告日における学校運営の状況

このページでは、報告日の学校の運営状況を入力してください。
設問回答により表示される質問項目が変わります。

【必須】

【問1】今回の災害を起因とする**報告日当日の授業等の状況**を選択してください。（必須回答）

※感染症による臨時休業等は報告対象外です。

※各課程や学科等において、一部でも臨時休業又は短縮授業がある場合は、「臨時休業」又は「短縮授業」を選択してください。

単一選択

☐ 通常授業 ☐ 臨時休業 ☐ 短縮授業

【必須】

【問2】問1で「臨時休業」又は「短縮授業」とした理由を選択してください。（必須回答）

安全確保：気象警報、避難情報の発令等による

登下校支障：交通機関の運休、通学路の被災等による

学校被害：学校施設の損傷、浸水、停電や断水等による

授業支障：教職員の被災、地域全体での停電や断水、給食提供困難等による

複数選択

☐ 安全確保 ☐ 登下校支障 ☐ 学校被害 ☐ 授業支障

【必須】

【問3】問2の回答を選択した具体的な理由を簡潔に記入してください。（必須回答）

<記入例>

市内に大雨特別警報発令

JR〇〇線の運休

校舎の浸水による復旧作業

地域の断水による給食提供困難

テキスト

【必須】

【問4】問1で「臨時休業」又は「短縮授業」を選択した場合、いつまで通常授業ができない見込みかを記入してください。（必須回答）

※見通しが不明な場合は記入不要です。

日付

 / /

【問5】今回の災害への対応として、自校以外の施設を間借りしているか「はい」「いいえ」から選択してください。

単一選択

☐ いいえ ☐ はい

【問6】今回の災害への対応として、オンラインを活用した学習指導を実施しているか「はい」「いいえ」から選択してください。

単一選択

【問 7】 学校に避難所が開設されているか「はい」「いいえ」から選択してください。

単一選択

【問 8】 問 7 で「はい」を選択した場合、いつまで避難所が開設される見込みかを記入してください。

※見通しが不明な場合は日付の記入はしないでください。

日付

/ /

学校管理下の人的被害の状況

このページでは、今回の災害を起因とする**学校管理下（登下校中や校外学習中を含む）**で生じた**人的被害の状況**を入力してください。

- 【問 9】学校管理下で生じた死傷者数を記入してください。
- ※「児童生徒等」は幼児、児童、生徒、学生、「教職員」は校長、教頭、教諭、養護教諭及び事務職員その他の職員等です。
 - ※該当しない欄への「0（ゼロ）」の記入は不要です。
 - ※回答を更新する場合、既に報告している数値も含めて記入してください。
 - ※「軽傷」「重傷」は救命救急機関に通報し、医師の治療を受けた
又は受ける必要のあるもののうち、
「軽傷」は1月未満で治療できる見込みのもの、
「重傷」は1月以上の治療を要するものです。
 - ※「死亡」は今回の災害が原因で死亡し死体が確認されたもの、又は死体が確認することができないが死亡したことが確実なものです。
 - ※「不明」は今回の災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いがあるものです。

	軽傷	重傷	死亡	不明	合計
児童生徒等	※1	※1	※1	※1	
教職員	※1	※1	※1	※1	
合計					

※1 数値(8桁、小数点以下は0桁まで)

- 【問 10】問9のいずれかの欄に数値を記入した場合、主な死傷理由や負傷の程度等を簡潔に記入してください。
- <記入例>
- 大風で破損した教室の窓ガラスが当たり生徒1名の頭部から流血
- 地震で落下した天井が当たり教員1名が右足骨折
- ※個人が特定され得る情報については記入しないようにしてください。
- テキスト

学校運営の状況、学校管理下の人的被害の状況

【問 1 1】（私立学校のみ回答してください）回答された情報について、報道機関その他公共の目的のために文部科学省に対して被害情報の詳細に係る問合せがあった場合、提供してよいか「はい」「いいえ」から選択してください。

※国公立学校については、行政機関等の情報公開に係る各種法令等の主旨に鑑み、開示する取扱いとさせていただきます。

単一選択

☐ はい

☐ いいえ

【問 1 2】その他、回答の補足、連絡事項等があれば記入してください

テキスト

お礼ページ

ご報告ありがとうございました。

回答内容は、冒頭ページで入力されたメールアドレスへも送信されています。

報告内容について、取りまとめ機関や文部科学省から連絡をとることがあります。

また、報告情報の変更（追加、更新、訂正等）が生じた場合は、あらためて回答フォームから報告をお願いします。

R8_01 人的被害報告用（大学）

印刷

お知らせページ

こちらは自然災害によって生じた

「学校管理下の人的被害の状況」

「臨時休業・短縮授業等の措置状況」

「学校施設での避難所の開設状況」

を報告する回答フォームです。

報告すべき情報がある場合又は以前の回答内容を修正・更新する場合のみ、次のページへ進んでください。

【以前の回答内容をこのフォームで修正・更新する場合】

あらためて全ての項目について回答してください。

＜公立学校、国立学校の人的被害等に関する問合せ先＞

文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付 防災調整係 Tel：03-6734-2290

＜私立学校の人的被害等に関する問合せ先＞

文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付 防災機能強化係 Tel：03-6734-2326

報告日における学校運営の状況

このページでは、報告日の学校の運営状況を入力してください。
設問回答により表示される質問項目が変わります。

【必須】

【問１】今回の災害を起因とする**報告日当日の授業等の状況**を選択してください。（必須回答）

※感染症による臨時休業等は報告対象外です。

※学部、学科等において、一部でも臨時休業又は短縮授業がある場合は、「臨時休業」又は「短縮授業」を選択してください。

単一選択

☐ 通常授業 ☐ 臨時休業 ☐ 短縮授業

【必須】

【問２】問１で「臨時休業」又は「短縮授業」とした理由を選択してください。（必須回答）

安全確保：気象警報、避難情報の発令等による

登下校支障：交通機関の運休、通学路の被災等による

学校被害：学校施設の損傷、浸水、停電や断水等による

授業支障：教職員の被災、地域全体での停電や断水等による

複数選択

☐ 安全確保 ☐ 登下校支障 ☐ 学校被害 ☐ 授業支障

【必須】

【問３】問２の回答を選択した具体的な理由を簡潔に記入してください。（必須回答）

<記入例>

市内に大雨特別警報発令

JR〇〇線の運休

校舎の浸水による復旧作業

テキスト

【必須】

【問４】問１で「臨時休業」又は「短縮授業」を選択した場合、いつまで通常授業ができない見込みかを記入してください。（必須回答）

※見通しが不明な場合は記入不要です。

日付

 / /

【問５】今回の災害への対応として、自校以外の施設を間借りしているか「はい」「いいえ」から選択してください。

単一選択

☐ いいえ ☐ はい

【問６】今回の災害への対応として、オンラインを活用した学習指導を実施しているか「はい」「いいえ」から選択してください。

単一選択

☐ いいえ ☐ はい

【問 7】学校に避難所が開設されているか「はい」「いいえ」から選択してください。

単一選択

☐ いいえ

☐ はい

【問 8】問 7 で「はい」を選択した場合、いつまで避難所が開設される見込みかを記入してください。

※見通しが不明な場合は日付の記入はしないでください。

日付

/ /

学校管理下の人的被害の状況

このページでは、今回の災害を起因とする**学校管理下（登下校中や校外学習中を含む）**で生じた**人的被害の状況**を入力してください。

- 【問 9】学校管理下で生じた死傷者数を記入してください。
- ※「教職員」は教授、准教授、助教、助手及び事務職員その他の職員等です。
 - ※該当しない欄への「0（ゼロ）」の記入は不要です。
 - ※回答を更新する場合、既に報告している数値も含めて記入してください。
 - ※「軽傷」「重傷」は救命救急機関に通報し、医師の治療を受けた
又は受ける必要のあるもののうち、
「軽傷」は1月未満で治療できる見込みのもの、
「重傷」は1月以上の治療を要するものです。
 - ※「死亡」は今回の災害が原因で死亡し死体が確認されたもの、又は死体が確認することができないが死亡したことが確実なものです。
 - ※「不明」は今回の災害が原因で所在不明となり、かつ死亡の疑いがあるものです。

	軽傷	重傷	死亡	不明	合計
学生	※1	※1	※1	※1	
教職員	※1	※1	※1	※1	
合計					

※1 数値(8桁、小数点以下は0桁まで)

【問 10】問9のいずれかの欄に数値を記入した場合、主な死傷理由や負傷の程度等を簡潔に記入してください。

<記入例>

大風で破損した教室の窓ガラスが当たり生徒1名の頭部から流血

地震で落下した天井が当たり教員1名が右足骨折

※個人が特定され得る情報については記入しないようにしてください。

テキスト

学校運営の状況、学校管理下の人的被害の状況

【問 1 1】（私立学校のみ回答してください）回答された情報について、報道機関その他公共の目的のために文部科学省に対して被害情報の詳細に係る問合せがあった場合、提供してよいか「はい」「いいえ」から選択してください。

※国公立学校については、行政機関等の情報公開に係る各種法令等の主旨に鑑み、開示する取扱いとさせていただきます。

単一選択

☐ はい

☐ いいえ

【問 1 2】その他、回答の補足、連絡事項等があれば記入してください

テキスト

お礼ページ

ご報告ありがとうございました。

回答内容は、冒頭ページで入力されたメールアドレスへも送信されています。

報告内容について、取りまとめ機関や文部科学省から連絡をとることがあります。

また、報告情報の変更（追加、更新、訂正等）が生じた場合は、あらためて回答フォームから報告をお願いします。

R8_01 物的被害報告用

印刷

お知らせページ

こちらは自然災害によって生じた

「学校施設の物的被害の状況」

を報告する回答フォームです。

被害が生じている場合又は以前の回答内容を修正・更新する場合のみ、次のページへ進んでください。

【以前の回答内容をこのフォームで修正・更新する場合】

あらためて全ての項目について回答してください。

＜公立学校の物的被害等に関する問合せ先＞

文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付 災害復旧係 Tel：03-6734-3036

＜私立学校の物的被害等に関する問合せ先＞

文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部

参事官（施設防災担当）付 防災機能強化係 Tel：03-6734-2326

＜国立学校の物的被害等に関する問合せ先＞

文部科学省 大臣官房文教施設企画・防災部

計画課 Tel：03-6734-2298

学校施設の物的被害の状況（その1）

このページでは、学校施設の物的被害の状況を記入してください。
設問回答により表示される質問項目が変わります。

【必須】

【問1】被災した年月日を記入してください。（必須回答）

日付

/ /

【必須】

【問2】**校舎**の被害状況を選択してください。（必須回答）

複数選択

☐被害なし ☐倒壊、傾斜 ☐柱、梁の損傷やひび割れ ☐内装材、設備などの剥がれや落下
☐外装材、屋根材などの剥がれや落下 ☐床上浸水 ☐床下浸水 ☐ガラス割れ ☐雨漏り ☐その他

【問3】問2で「被害なし」以外を選択した場合、具体的な被害状況を簡潔に記入してください。

<記入例>

普通校舎の窓ガラスが強風で破損（約100枚）

校舎A棟の柱に大規模な破断があり建物傾斜

テキスト

【必須】

【問4】**体育館、武道場**の被害状況を選択してください。（必須回答）

複数選択

☐被害なし ☐倒壊、傾斜 ☐柱、梁の損傷やひび割れ ☐内装材、設備などの剥がれや落下
☐外装材、屋根材などの剥がれや落下 ☐床上浸水 ☐床下浸水 ☐ガラス割れ ☐雨漏り ☐その他

【問5】問4で「被害なし」以外を選択した場合、具体的な被害状況を簡潔に記入してください。

<記入例>

体育館屋根材が飛散し、アリーナが床上浸水

テキスト

【必須】

【問6】**グラウンド、敷地**の被害状況を選択してください。（必須回答）

複数選択

☐被害なし ☐土砂崩れ ☐グラウンド冠水 ☐その他

【問7】問6で「被害なし」以外を回答した場合、具体的な被災状況を簡潔に記入してください。

<記入例>

グラウンドの半分程度に土砂が流入し堆積

テキスト

【問8】**その他の建物、工作物**に被害があれば被害状況を簡潔に記入してください。

<記入例>

防球ネットの大部分が大風で破損、支柱倒壊

倉庫1棟が倒壊

テキスト

【必須】

【問9】**教材、教具、机やイス等の什器類**に被害を受けているか「はい」「いいえ」から選択してください。(必須回答)

単一選択

☐ いいえ ☐ はい

【問10】問9で「はい」を選択した場合、具体的な被害状況を簡潔に記入してください。

<記入例>

床上浸水により音楽室のグラウンドピアノ、図書館の図書約200冊が水没

土砂流入により実習用工作機械が埋没

テキスト

【問11】(私立幼稚園のみ回答してください) 施設型給付を受けているか「はい」「いいえ」から選択してください。

単一選択

☐ いいえ ☐ はい

学校施設の物的被害の状況（その2）

【問12】（私立学校のみ回答してください）回答された情報について、報道機関その他公共の目的のために文部科学省に対して被害情報の詳細に係る問合せがあった場合、提供してよいか「はい」「いいえ」から選択してください。

※国公立学校については、行政機関等の情報公開に係る各種法令等の主旨に鑑み、開示する取扱いとさせていただきます。

単一選択

☐ はい

☐ いいえ

【問13】 その他、回答の補足、連絡事項等があれば記入してください。

テキスト

お礼ページ

ご報告ありがとうございました。

回答内容は、冒頭ページで入力されたメールアドレスへも送信されています。

報告内容について、取りまとめ機関や文部科学省から連絡をとることがあります。

また、報告情報の変更（追加、更新、訂正等）が生じた場合は、あらためて回答フォームから報告をお願いします。

事 務 連 絡
令和 8 年 4 月 1 日

各大学共同利用機関法人担当課 御中

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）

自然災害発生時における情報連絡、情報収集体制の整備について

日頃から、自然災害発生時における職員や施設等の安全確保、被害情報の収集等について、御尽力・御協力いただきありがとうございます。令和 6 年能登半島地震等においても、被害情報等を迅速に提供いただくことで、円滑な復旧復興への支援等につながっており、自然災害発生時において迅速かつ円滑に情報連絡、情報収集が可能となるよう、日頃よりそのための体制を整備することは重要です。

については、引き続き下記の事項について、対応いただくようお願いします。

記

1. 自然災害発生時の体制の整備について

夜間、休日においても自然災害発生時に迅速かつ円滑な情報連絡、情報収集が行えるよう、平時から体制を構築し、訓練を通じて実効性を高めるとともに、関係機関との緊急連絡体制も構築してください。

2. 文部科学省への被害情報の報告について

報告に当たっては、「被害情報報告の手引き（文部科学省所管の独立行政法人及び大学共同利用機関法人用）」（別添）により行ってください。

なお、発災直後においては、特に限られた人員や環境下での対応になるため、分かる範囲で結構ですので、被害状況の報告をお願いします。

（担当）

大臣官房文教施設企画・防災部
参事官（施設防災担当）付防災調整係
電話：03-6734-2290（直通） 03-5253-4111（内線 2290）
E-mail：bousai@mext.go.jp

被害情報報告の手引き（案）

文部科学省所管の独立行政法人及び大学共同利用機関法人用

令和8（2026）年4月版

文部科学省

目次

【１】総則	・ ・ ・ ・ ・ p2
【２】被害情報の報告方法	・ ・ ・ ・ ・ p3
【３】被害情報報告の流れ	・ ・ ・ ・ ・ p3
【４】インターネット通信制限下における報告	・ ・ ・ ・ ・ p5
【５】文部科学省からの依頼に伴わない報告	・ ・ ・ ・ ・ p8
【６】付属資料	・ ・ ・ ・ ・ p8

【1】総則

（1）意義

文部科学省では、災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 51 条第 1 項及び文部科学省防災業務計画（平成 13 年 1 月 6 日文部科学大臣決定）に基づき、自然災害等で生じた文部科学省関係機関における被害の情報や対応状況を把握し、概括的に被害報を取りまとめています。

この被害報は、関係機関から文部科学省に報告していただく人的及び物的被害情報を基にしています。

本手引きでは、災害発生時において関係機関が被害情報の報告、共有を迅速かつ適切に行えるよう手順等をまとめていますので、担当者におかれては御確認くださいようお願いいたします。

（2）用語の定義

独法等

文部科学省所管の独立行政法人（国立高等専門学校機構を除く。以下同じ。）、大学共同利用機関法人を指します。

（3）報告していただく主な情報

人的被害情報

- ・施設の管理下において生じた負傷者、死亡者、行方不明者の状況
- ・施設における休館・短縮開館の状況
- ・施設において開設された避難所の状況

物的被害情報

- ・建物、敷地、外構、工作物等に生じた被害の状況

（4）被害情報の活用

文部科学省及び政府の対策本部等において共有し、災害復旧その他被災地の支援のための施策検討に活用します。また、取りまとめた被害報については、報道機関に情報提供するとともに、大規模な災害では文部科学省ウェブサイトに掲載します。

報道機関その他公共の目的のために文部科学省に対して被害情報の詳細に係る問合せがあった場合、個別の独法等に関する被害情報について提供する場合があります。そのため、個人が特定されうる情報については報告内容に含めないよう御注意ください。

（5）その他

○被害がない施設についてはその旨を報告していただく必要はありません。

【2】被害情報の報告方法

報告様式①※¹及び報告様式②※²の Excel ファイルを活用して、被害情報を報告してください。

※1：独法等の人的被害情報報告に用いる様式

※2：独法等の物的被害情報報告に用いる様式

【3】被害情報報告の流れ

＜被害情報の報告依頼＞

○文部科学省は、最大震度 5 弱以上の地震の発生その他自然災害等が発生した場合、各独法等に対して報告様式①及び報告様式②の Excel ファイルを付して、締切を明示して被害情報の報告を依頼します。

＜被害情報の報告＞

○各独法等は、被害情報を報告様式①又は報告様式②の Excel ファイルに入力してください。
○各独法等は、記入した報告様式①又は報告様式②の Excel ファイルを文部科学省に電子メールで送付してください。

【Excel ファイルの提出先】

独立行政法人における物的被害情報・人的被害情報（休館・短縮、避難所開設情報含む）

・各独立行政法人を所管している文部科学省の担当課

大学共同利用機関法人における物的被害情報・人的被害情報（休館・短縮、避難所開設情報含む）

・人的被害

higaijoho@mext.go.jp

03-6734-2290

・物的被害

keikaku@mext.go.jp

03-6734-2298

＜報告内容の修正＞

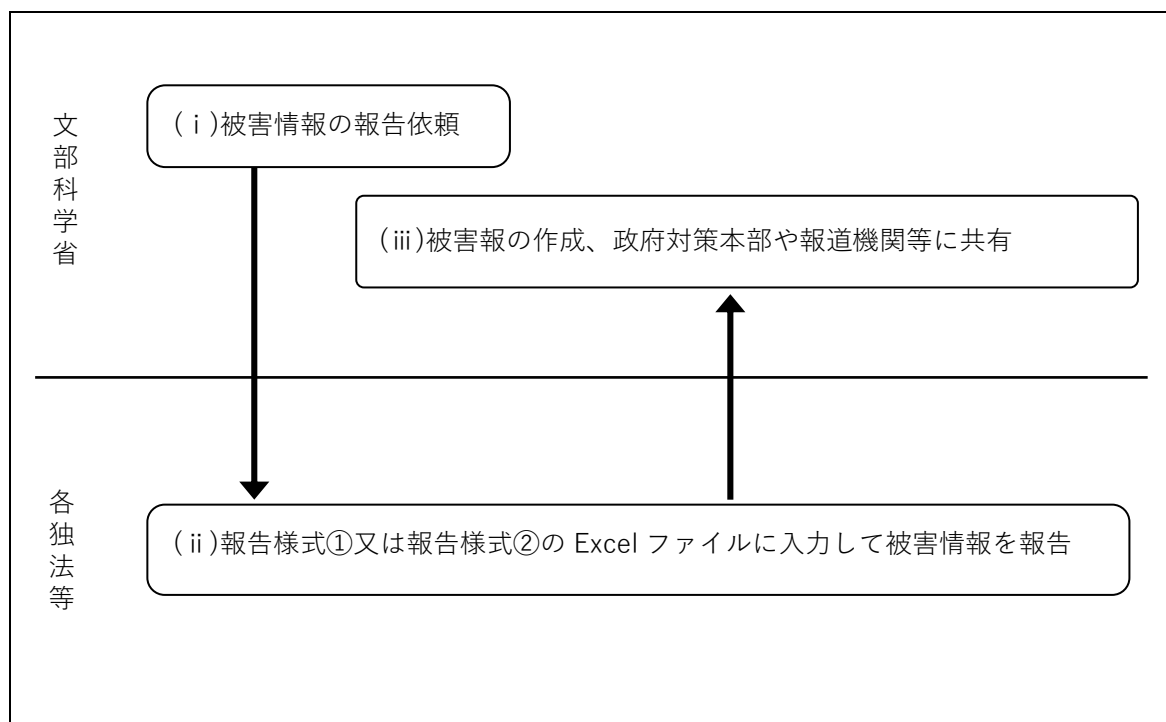
○各独法等が修正した報告様式①又は報告様式②の Excel ファイルを電子メールで報告してください。その際、ファイルを修正したことが分かるよう、ファイル名に【修正】と記載してください。

＜報告の継続＞

○継続して被害情報の報告を依頼する場合、文部科学省は、改めて各独法等に対して締切を明示して、被害情報の報告を依頼します。

○各独法等は、更新した報告様式①又は報告様式②の Excel ファイルを文部科学省に送付してください。その際、ファイルを更新したことが分かるよう、ファイル名に【更新】と記載してください。

※下図は一般的な流れを示したものです。



【4】インターネット通信制限下における報告

- 各独法等においては、災害に伴う障害によりインターネットが使えない場合に備え、日頃より複数の通信手段を確認しておくよう努めてください。
- インターネットが使えない場合には、代替通信手段では伝えられる情報量が限られることも想定されるため、下表に掲げる代替通信手段の例と連絡先等及び次ページを参考に、各独法等の被害情報を文部科学省に報告してください。

代替通信手段の例	連絡先等
FAX	< 送り先 > 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当） FAX：03-6734-3689

宛
被災状況報告

(災害名) _____ における被害状況は、
____年 ____月 ____日 (____) ____時 ____分 現在までに、

☐ 確認できておりません。

☐ 人的被害あり。 ※確認できていない又は被害がない項目は空欄としてください。

【開館の状況】 臨時休館 _____ 施設、短縮開館 _____ 施設

【避難所開設状況】 _____ 施設

【施設管理下で生じた死傷者数】

利用者：

軽傷 _____ 名、重傷 _____ 名、不明 _____ 名、死亡 _____ 名

職員：

軽傷 _____ 名、重傷 _____ 名、不明 _____ 名、死亡 _____ 名

☐ 物的被害あり。 ※確認できていない又は被害がない項目は空欄としてください。

【施設数】 _____ 施設

次ページあり

うち建物の被害： _____ 件

(主な被害： _____)

うち敷地、外構の被害： _____ 件

(主な被害： _____)

うちその他の建物、工作物の被害： _____ 件

(主な被害： _____)

うち机やイス等の什器類等の被害： _____ 件

(主な被害： _____)

☐ その他 ※取りまとめ機関に伝達したい事項があれば記載してください。

(法人名) _____ (担当者) _____

(電 話) _____ - _____ - _____ (FAX) _____ - _____ - _____

(E-mail) _____ @ _____

【5】文部科学省からの依頼に伴わない報告

施設設置者は、文部科学省からの被害情報の報告依頼がない場合においても、局地的な災害等により独法等において被害が生じた場合には、適宜報告様式①及び報告様式②の Excel ファイルを活用し、文部科学省に報告してください。

【6】付属資料

○報告様式の Excel ファイル

- ・①独法等用（人的被害情報報告票）
- ・②独法等用（物的被害情報報告票）

【独法等用】物的被害情報報告票

[illegible]